

第21回長岡しんきん 業種別景気動向調査レポート

平成 18 年 4 月 ~ 平成 18 年 9 月 : 実績
平成 18 年 10 月 ~ 平成 19 年 3 月 : 見通し

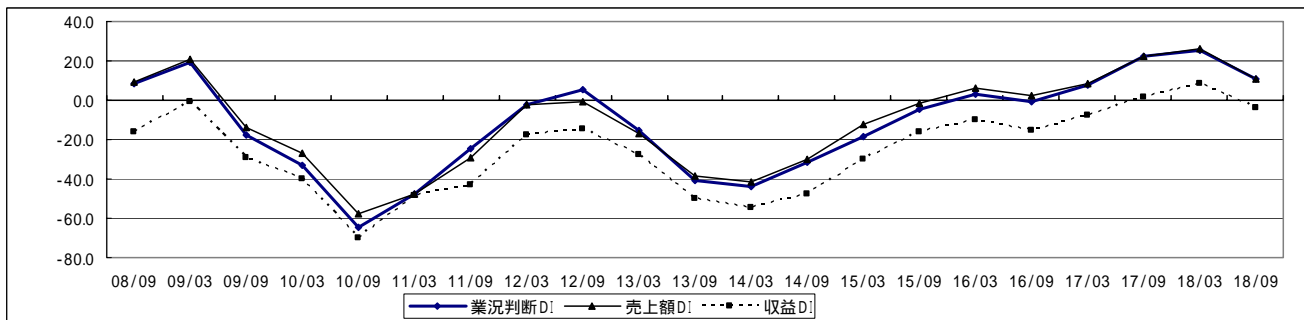
平成 18 年 10 月発行
< 編集 > 長岡信用金庫 経営企画室
電話 0258 - 36 - 4344(代)
< H P > <http://www.nagaoka-shinkin.com/>
< メール > shinkin@nagaoka-shinkin.com

概況 景気動向に一服感が、4期ぶりに前回調査比悪化を示す

平成 18 年 4 月 ~ 18 年 9 月期における全業種の業況判断 D I は、前回調査より 13.9 ポイント悪化し 11.4 となった。全業種の業況判断 D I が悪化するの 4 期ぶりである。業種別には、製造業が 8 期連続でプラス推移ながら前回調査比 16.4 ポイント悪化し 20.7、災害復旧工事が最終局面を迎えている建設業は 13.7 ポイント改善し 44.8、特段の材料に乏しい卸売業および小売業は前回調査比 30 ポイント以上悪化し、それぞれ 33.3、42.9 となった。

平成 18 年 10 月以降の見通しでは、業況判断 D I が 3.2 と今回調査に比べ 8.2 ポイントさらに落ち込む見込みであり、前回調査からの推移でみれば景気動向に一服感が出てきたような気配である。業種別には、上昇傾向の続いた受注動向が落ち着きつつある製造業と災害復旧工事後の受注動向に不安を残す建設業が 10.2、34.2 ポイントそれぞれ悪化する反面、卸売業と小売業は年末商戦への期待感から 28.6、9.6 ポイントそれぞれ改善すると見込まれている。

過去の業況判断 D I、売上額 D I、収益 D I の推移(全業種計)



業況判断 D I

全業種計では、依然プラス推移であるが 4 期ぶりに悪化し、悪化幅は 13.9 ポイントとなった。業種別では、製造業が 16.4 ポイント悪化するものの「不変」も約 4 割に上ることから景気の落ち込みというより減速感が広がっている気配である。また、災害復旧工事がピークとなる建設業は 13.7 ポイント改善、反面、卸売業と小売業は取扱商品により明暗が分かれ 30 ポイント以上の悪化となった。

今後の見通しでは、3.2 と今回調査比 8.2 ポイント悪化するが、依然「不変」も 5 割に上ることから今回実績と合わせ緩やかながら下降傾向に転じつつあるのではないかと思料される。業種別では、先行きの受注見込みに懸念のある建設業のみ「悪化」と回答した企業が増加の傾向にある。

区 分	前回調査 (実績)	18/4 ~ 18/9 期 業況判断(実績)					18/10 ~ 19/3 期 業況判断(見通し)				
		D I	好転	不変	悪化	D I	前回比	好転	不変	悪化	D I
全 産 業	25.3	36.1	39.3	24.7	11.4	13.9	26.0	51.1	22.8	3.2	8.2
製造業	37.1	41.6	37.5	20.9	20.7	16.4	31.3	47.9	20.8	10.5	10.2
建設業	31.1	57.5	29.8	12.7	44.8	13.7	34.0	42.6	23.4	10.6	34.2
卸売業	5.0	9.6	47.6	42.9	33.3	38.3	14.3	66.7	19.0	4.7	28.6
小売業	9.2	9.5	38.1	52.4	42.9	33.7	9.5	47.6	42.8	33.3	9.6

売上額D I

全業種計では、前回調査比 14.9 ポイント悪化し 11.4 と業況判断D I 同様 4 期ぶりに悪化した。いずれの業種も前回調査に比べ悪化したが、製造業は前回調査比「増加」の減少分が「不変」に流れたため 5.9 ポイント悪化、建設業は住宅建築部門が引き続き好調なのに対して公共事業部門の減少が顕れ始めたため 25.9 ポイント悪化、卸売業と小売業は大手との競合や消費動向の変化等により 28.6、23.5 ポイントそれぞれ悪化した。

今後の見通しでは、5.9 と今回調査比 5.5 ポイントさらに悪化する見込みである。業種別では、受注動向に減速感が見られる製造業と建設業で 14.6、25.5 ポイントそれぞれ悪化、反面、年末商戦に期待する卸売業と小売業で 42.9、19.1 ポイントそれぞれ改善する見込みとなっている。

区 分	前回調査 (実績)	18/4～18/9 期 売上額(実績)					18/10～19/3 期 売上額(見通し)				
		D I	増加	不変	減少	D I	前回比	増加	不変	減少	D I
全 産 業	26.3	35.2	41.1	23.8	11.4	14.9	30.1	45.7	24.2	5.9	5.5
製造業	25.7	37.5	44.8	17.7	19.8	5.9	29.2	46.9	24.0	5.2	14.6
建設業	55.6	51.0	27.7	21.3	29.7	25.9	34.0	36.2	29.8	4.2	25.5
卸売業	0.0	14.3	42.9	42.9	28.6	28.6	33.3	47.6	19.0	14.3	42.9
小売業	9.2	23.8	38.1	38.1	14.3	23.5	23.8	57.1	19.0	4.8	19.1

収益D I

全業種計では、前回調査比 10.2 ポイント悪化し 1.8 となり 3 期ぶりにマイナスに転落した。いずれの業種も原油価格等の高騰による材料価格の上昇の影響を要因に挙げており、上昇分を販売価格への転嫁に苦慮していることがうかがえ、製造業を除き前回調査に比べて悪化した。業種別では、製造業はほぼ横ばいの 8.3、建設業はプラス推移ながら 12.0 ポイント悪化し 19.1、卸売業と小売業は 18.6、37.9 ポイントそれぞれ悪化し 28.6、33.3 となった。

今後の見通しでは、16.4 と今回調査比 14.6 ポイント悪化しマイナス幅が拡大する見込みである。業種別では、製造業と建設業は 20.7、29.8 ポイントそれぞれ悪化しマイナスに転落、小売業は 14.3 ポイント悪化、卸売業のみ 23.8 ポイント改善する見込みとなっている。

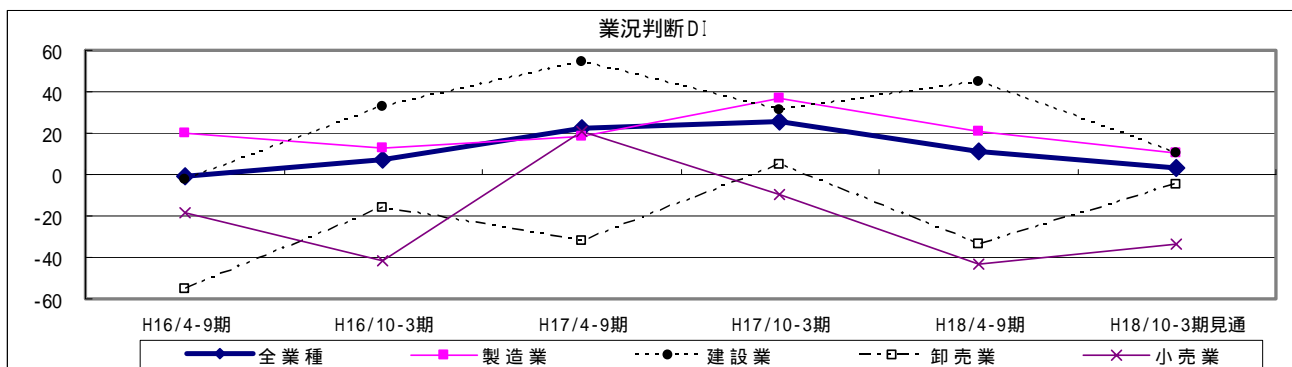
区 分	前回調査 (実績)	18/4～18/9 期 収益(実績)					18/10～19/3 期 収益(見通し)				
		D I	増加	不変	減少	D I	前回比	増加	不変	減少	D I
全 産 業	8.4	26.1	46.1	27.9	1.8	10.2	17.4	48.9	33.8	16.4	14.6
製造業	8.2	31.3	45.8	23.0	8.3	0.1	18.8	50.0	31.2	12.4	20.7
建設業	31.1	38.3	42.6	19.2	19.1	12.0	25.5	38.3	36.2	10.7	29.8
卸売業	10.0	14.3	42.9	42.9	28.6	18.6	19.0	57.1	23.8	4.8	23.8
小売業	4.6	14.3	38.1	47.6	33.3	37.9	4.8	42.9	52.4	47.6	14.3

その他のD Iの特徴点

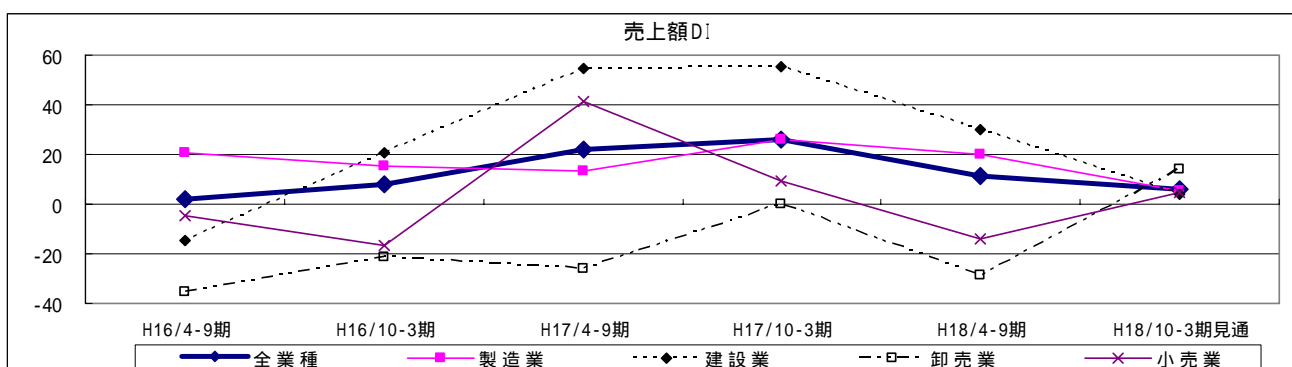
仕入価格D Iでは、依然として上昇傾向に歯止めがかからず、全業種で高水準にて推移しており収益減少の最大の要因となっている。販売価格D Iは、製造業で上昇基調にあるものの建設業は下降基調、受注残高D Iは、製造業、建設業ともに前回調査に比べ落ち込んでおり、特に建設業は今後の見通しでも大きく受注残高の減少が懸念されている。資金繰りD Iは、製造業と建設業でここ数期は安定の傾向にあったが、受注残高の減少が懸念される建設業は「(やや)苦しい」の増加が目立ち始めた。人手D Iは、製造業、建設業、小売業で依然として不足の傾向、特に製造業と建設業は不足幅が拡大しているが、建設業は来期以降「不足」の傾向が弱まる見通しとなっている。

業況判断D I、売上額D Iおよび収益D Iの推移

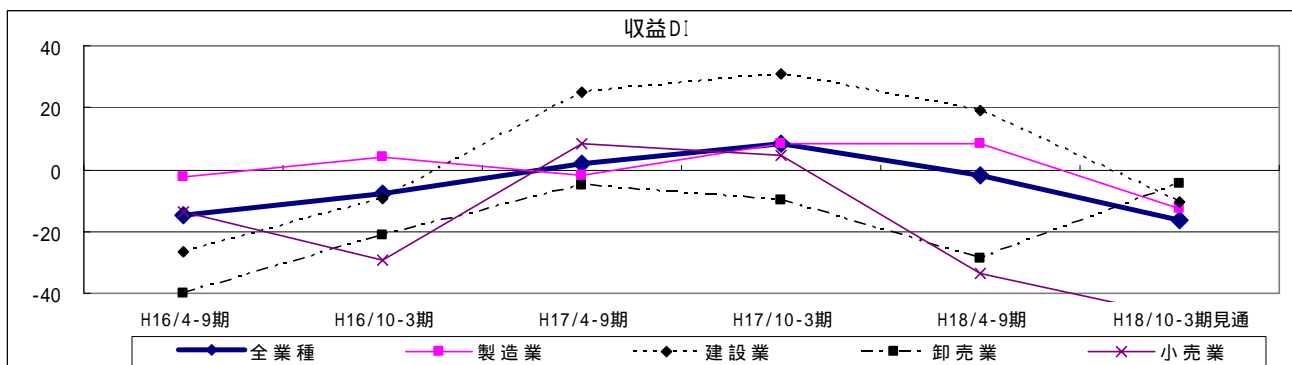
業況判断D I



売上額D I



収益D I



借入金の動向

(借入金の実施：平成 18 年 4 月～平成 18 年 9 月)

借入の実施	構成比	資金使途(「借入した」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入した	49.8%	69.7%	23.9%	6.4%	
借入しない	50.2%				

(借入金の予定：平成 18 年 10 月～平成 19 年 3 月)

借入の予定	構成比	資金使途(「借入の予定あり」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入の予定あり	34.7%	68.4%	30.3%	1.3%	
借入の予定なし	65.3%				

設備投資状況

設備投資DIは、全業種計で「不足」幅は1.6ポイントの縮小にとどまり13.7となったが、「適正」が78.1%を占め、全体的には大きな変化はない。業種別では、製造業、建設業ともに1.9、0.9ポイント改善するも、製造業で約3割、建設業で約2割の企業で「不足」と感じている。卸売業は「(やや)過剰」超、小売業は9割超が「適正」と回答している。

今後の状況では、大きな変化なく同水準で推移するものとみられる。

実施状況では、全業種計で「実施」が36.5%と前回実績より若干減少となっているが、前回調査時の「実施見込み」の32.3%を上回った。業種別では製造業の「機械新增設」、「機械更新」や建設業の「車輛」、「機械更新」が目立っている。

今後の実施予定では、28.4%と今回実施に比べて8.1ポイント落ち込む予定である。業種別では、製造業の「機械設備の新增設」や「土地建物(工場増築等)」、卸売業の「車輛その他」が目立っており、なかでも製造業の設備投資意欲は減速するものの底堅く推移する反面、建設業は先行きの受注動向を反映し控えめなものとなっている。

(単位：%)

区分	前回調査 (実績)	18/4～18/9期 設備投資(実績)					18/10～19/3期 設備投資(予定)				
		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
合計	37.7	36.5	38.6	36.1	28.5	28.6	28.4	30.1	19.2	33.5	28.6
土地建物	4.1	5.5	7.3	2.1	9.5	9.5	5.5	8.3	2.1	4.8	4.8
機械新增設	9.7	11.4	15.6	2.1	9.5	4.8	8.7	13.5	4.3	4.8	4.8
機械更新	6.0	9.1	9.4	17.0	0.0	4.8	3.7	5.2	4.3	4.8	0.0
事務機器	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	2.1	4.8	9.5
車輛その他	14.7	10.5	6.3	14.9	9.5	9.5	8.2	3.1	6.4	14.3	9.5

経営上の問題点(深刻度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
売上の停滞減少	25.1	20.8		38.1	
利幅の縮小	20.5	18.7	20.5	19.0	25.0
生産能力の不足	8.9	15.5			
同業者間の競争の激化			34.0		42.9
下請けの確保難			19.4		
人件費以外の経費の増加				16.7	
取引先の減少				16.7	21.1
商店街の集客力の低下					21.1

当面の重点経営施策(重要度の高い順に3つ)

(単位：%)

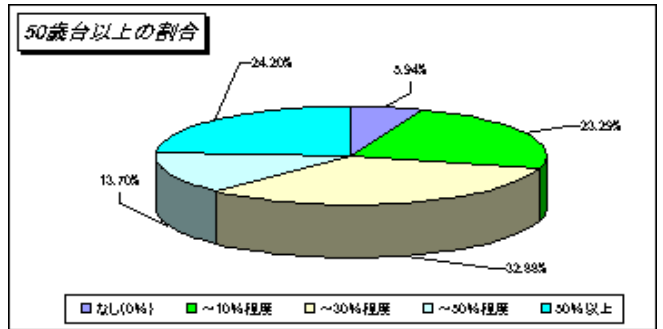
	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
販路を広げる	48.4	39.6	36.2	85.7	61.9
経費を削減する	31.8	27.1	34.1	52.6	28.6
技術力を強化する	21.3	25.8	27.8		
流通経路の見直しをする					22.2
仕入先を開拓選別する				27.3	

特別調査「中高年従業員の技能・知識の承継について」

50歳以上の割合について

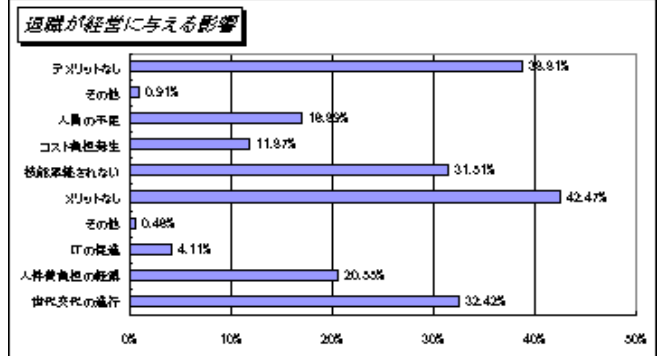
「～30%程度」がトップで32.88%、次いで「～10%程度」(23.29%)、「50%以上」が24.20%と続く。

10年前と比べると、「上昇した」が40.64%、以下、「変わらず」(30.14%)、「やや上昇した」(14.16%)と続く。半数以上の企業で上昇の傾向を示している。



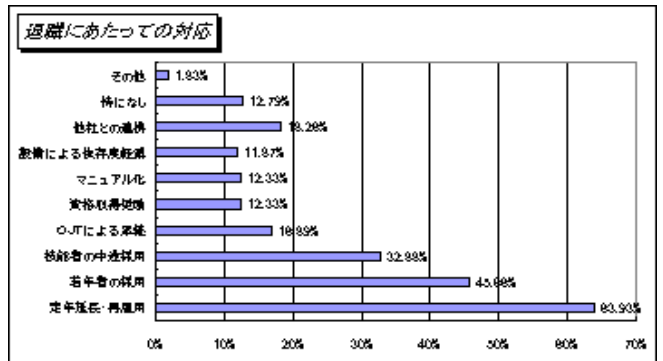
退職が経営に与える影響

「メリットなし」が42.47%、「デメリットなし」が38.81%と4割弱の企業が目立った影響はないと感じている。メリットの面では、「世代交代の進行」(32.42%)、「人件費負担の軽減」(20.55%)、デメリットの面では、「技能・知識が承継されない」(31.51%)、「人員の不足」(16.89%)と続いている。



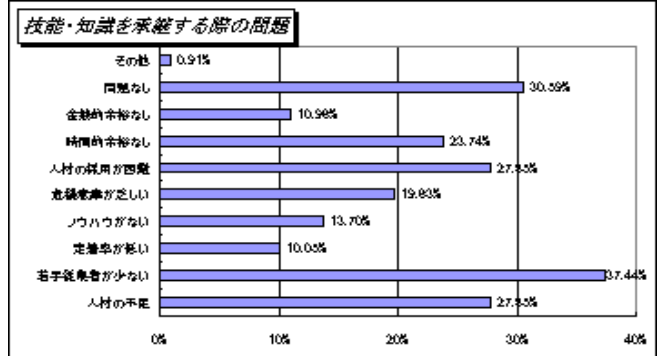
退職にあたっての対応

「定年延長・再雇用」が63.93%でトップ、以下、「若年者の採用」(45.66%)、「中途採用」(32.88%)、「他社との連携」(18.26%)、と続く。厚生年金受給年齢の段階的引き上げや団塊の世代の大量定年退職への対応を含めて、定年延長・再雇用が浸透しつつあることがうかがわれる。



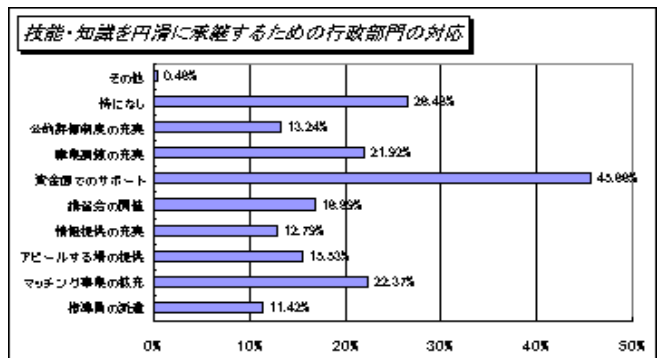
技能・知識を承継する際の問題点

「承継すべき若手従業員が少ない」がトップで37.44%、「指導できる人材の不足」(27.85%)、「人材の採用が困難」(27.85%)、「時間的余裕がない」(23.74%)と続くなか「特に問題なし」も約3割を占める。これまでのリストラ等による限られた人員のなかで、年齢を問わず人材を育成することの難しさや業種によっては新規採用難が大きな課題となっている。



技能・知識を円滑に承継するための行政の対応

「資金面でのサポート」がトップで45.89%、以下、「特になし」(28.48%)、「シニア人材を斡旋するマッチング事業の拡充」(22.37%)、「公共の職業訓練の充実」(21.92%)、「講習会の開催」(16.89%)と続く。団塊の世代の定年退職を控え、自社内での技能・知識の承継にとどまらず、行政への期待も大きくなってきている。



調査員コメントから

工作機械、産業機械等の鉄工業界の好転により業況、売上高、収益等引き続き良好に推移する見通しである。原油価格の上昇に起因し、鋼材仕入れ価格が上昇してきており、収益力の低下が危惧されることから更なる従業員の技術能力を高め、無駄な経費を削減する。(機械部品製造業)

引き続き業況は活況であり、材料価格が上昇しているが受注単価の上昇により吸収、ただ、今後更なる値上げには収益面に影響が出てくるおそれがある。(鋳物製造業)

工作機械、IT関連の受注堅調、各社からの増産要請も強く、当面、残業、休日出勤で対応している。しかし、採算面は依然シビアである。(機械部品製造業)

個人住宅の受注が旺盛なハウスメーカー用の金具の製造量が増加の傾向にあり業況は活発に推移している。(金属製品製造業)

業況、売上高、収益性とも旺盛なる受注に支えられ引き続き好転の見通しである。手持ちの受注量は豊富にあり、現在の工場および機械設備では対応できない程度にある。自社ブランド製品開発にも取り組んでいる。(精密機械製造業)

業況、売上高、収益ともに景気回復、中越地震による住宅新築・改築需要により引き続き良好に推移する見通しである。原油価格の影響等により原材料価格が上昇の傾向にあるが、仕入先を開拓し競争させ、仕入コストの削減を図っている。(住宅建設業)

今年度から災害復旧工事を受注し売上は増加の傾向にある。仕入単価の増加分は受注単価への転嫁が困難であるため、コストダウンで対応していく。(土木建設業)

災害復旧工事により業況は順調に推移したが、市町村合併による同業者間の競争激化や災害復旧工事が最終局面に入ったことから受注量の減少が懸念材料となっている。(土木建設業)

原油価格の上昇に伴い販売価格の値上げを実施したことから売上高は増加したが、100%転嫁には至っていない。また、一般客の長距離ドライブを自粛する傾向もうかがわれる。(石油製品販売業)

競売物件も少なく、あっても同業者間の競争で競売落札価格上昇の傾向、かつリフォーム業者の買い手市場にあり価格(工賃含む)も上昇している感がある。(不動産業)

特別調査「中高年従業員の技能・知識の継承について」に関するコメント

原則として技能を有する従業員は定年延長、再雇用を考えている。熟年従業員は時間的余裕なく、なかなか若手従業員に技術指導が出来ないのが現状である。(製造業)

毎年、若手従業員の採用を行っており、世代交代は進んでいるが、知識・技術を指導すべき人材の育成が必要である。(製造業)

20～30歳台の「やる気」のある人を採用したい意向もあるが入社希望者もないため、技術を有する人材の中途採用でカバーしていく方針である。(製造業)

人員不足、高齢化対策として外国人労働者にて賄っているが、長期的にみると技能・知識の承継の問題は解決されないのが悩みである。(製造業)

60歳定年、65歳まで継続雇用を取り入れ、そのなかで技能の承継に努めている。(製造業)

地元の新卒者の採用で世代格差の平準化に努めているが、最近は進学希望者の増加により人材の確保が難しくなっている。(建設業)

調査要領

本調査は、各質問事項で「増加(上昇)」したとする事業所が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする事業所の構成比との差(判断DI)を中心にして分析を行った。

本調査対象先の業種別企業数および構成比は以下の通り。(単位:先、%)

区分	総数	製造業	建設業	卸売業	小売業	鉱業	運輸業	飲食業	不動産業	サービス業
企業数	219	96	47	21	21	3	6	5	8	12
構成比	100	43.8	21.5	9.6	9.6	1.4	2.7	2.3	3.7	5.5

本調査は当金庫取引先 219 先に調査表を配付し、うち 219 先から回答を得た。(回収率 100%)